

ヘンリー・ケアリーの 「アソシエーションイズム」の歴史的意義

—アメリカにおける高賃金経済論の系譜—

高橋 和男

I はじめに

「産業革命の到来以降の経験は、経済法則が自動調整的でないことを示している。ゆえに、その摩擦的要素を少しでも克服するには、自発的協力 (voluntary associations) だけでなく、立法によって経済法則の作用を補完しなければならない。」¹⁾

ニューイングランドのタウンシップのような「小共和国」を形成する諸個人の自発的結社または自発的協力が、社会と文明の進歩の原動力であるという思想は、19世紀アメリカにとりわけ顕著な思想である²⁾。A. トクヴィルとならんでこの思想を体系的に説いたヘンリー・ケアリー (1793-1879) に対するさまざまな党派的思想からの一貫した曲解にもかかわらず、彼の「アソシエーションイズム」の思想が、トクヴィルのそれに劣らず、「もうひとつのアメリカ資本主義」を希求する20世紀のとくに戦間期のさまざまな知的・思想的実践に落す長い影を見逃すことはない。

たとえば、経済思想史にも詳しい A. M. シュレシンジャー・ジュニアは、フーヴァー大統領が連邦政府による失業者救済のための介入を拒絶し、業界団体 (trade association) による「産業の自治」に大不況克服を委ねたと批判した際、フーヴァーのこのような自由放任的な「利害の調和」観はケアリーのそれを想起させると、指摘している³⁾。とはいえこれは、社会

1) Harold F. Williamson, *Edward Atkinson: The Biography of an American Liberal 1827-1905*, Boston, 1934, pp.272-73. 後のアメリカ経済史の碩学による時代を反映した自由放任観である。アトキンソンは独学で経済的著作を多数ものしたボストンの綿業資本家で、経歴の似たケアリーの論敵であった。なお、本書にはF.W. タウシグの序文がついている。

2) 「トクヴィルは文明の進歩は、あらゆる次元でのアソシエーションの技術の進歩に依存する、と結論した」。Iris W. Mueller, *John Stuart Mill and French Thought*, Urbana, Illinois, 1956, p.165. 最近の研究によれば、南北戦争前の30年に、アメリカ史上空前の自発的結社の叢生をみた。Stuart M. Blumin, *The Emergence of the Middle Class: Social Experience in the American City, 1760-1900*, New York, 1989, ch. 6.

3) Arthur M. Schlesinger, Jr., *The Cycles of American History*, Boston, 1986, Ch. 9.

進歩の原動力を社会内部の対立と闘争に求める革新的主義史家にふさわしい解釈ではあるにしても、市場対計画あるいは自由放任対政府介入という把握はあまりにも図式的・静態的である。「利害の調和」を前提とするケアリーの「アソシエーションイズム」の思想は、共和党フーヴァー大統領の「協力国家」(associative state)や「産業の自治」といった国家観・政策思想のなかに流れこんでその構成要素となっているだけではなく、シュレシンジャーが肩入れするローズヴェルト大統領の「ブレイン・トラスト」の一人 R. G. タグウェルの政策思想のなかにも雄弁に反映されていた⁴⁾。

タグウェルが大統領選挙の年1932年に執筆し、翌年の第一次ニューディールにおけるいわゆる「百日議会」の最中に公刊した著書のタイトル『産業の自治と産業政策』がこのことを如実に示している。この論争的な書物でタグウェルは、業界団体を頂上組織とする「産業の自治」の役割を承認したうえで、にもかかわらず、そうした「自由な団体的活動」が私利私欲の対立を緩和するどころかむしろ一層激化させる危険性を免れえないとし、それ故、対立しあう私利私欲を調停し公共の利益を擁護するのは政府の積極的な義務である、と主張した。言い換えれば、タグウェルは、「自由な団体活動の結果がつねに獲得しうる最善の結果であるだろう」という主張には決して同意しなかったけれども、トクヴィルのいわゆる「啓発された自己利益」に導かれる諸個人の「自発的結合」すなわち団体結成の持つ意義までも否定したわけではなかった。たしかに、ケアリーの「アソシエーションイズム」思想が明示的に前提にしえた19世紀アメリカ的予定調和の世界からタグウェルは一步も二歩も踏み出してはいるが、実在する階級闘争を漸進的な「諸利害の協調」(concert of interests)を通じて緩和し、「諸利害の調和」(a harmony of interests)を達成することは、タグウェルにとってさしせまった課題であった⁵⁾。しかもタグウェルは後に自己の「諸利害の協調」のヴィジョンがトマス・ジェファソン(ケアリーのメンートル)の「相互依存の概念」に想をえたものである、とさえ告白しているのである⁶⁾。

フーヴァーとタグウェルを対抗的に把握するシュレシンジャーの解釈は、フーヴァー・1920年代・ニューディールに関するエリス・ホーリーの新研究がもたらしたリヴィジニズムの隆盛とともに、両者を楕円形の二つの中心に見立て、二つの相克する魂として捉える別の解釈に

シュレシンジャーのケアリー論については拙稿、「H. C. ケアリー研究序説」、『立教経済学研究』第41巻第1号、1987年を参照されたい。

4) フーヴァーについては、E.W. Hawley, "Herbert Hoover, the Commerce Secretariat, and the Vision of an "Associative State," 1921-1928," *Journal of American History*, Vol. 61, No.1, June 1974が必読文献である。ただしホーリーは"associationalism"の語を用いる。また「協力国家」はホーリーの造語である。cf. *Ibid.*, pp.139, 118n.

5) Rexford G. Tugwell, *The Industrial Discipline and Governmental Arts*, New York, 1933, pp.14, 15, 33, 97-103, 146, 149, 218。「科学的管理」+「フォーディズム」+産業・社会政策が本書の精神である。

6) Rexford G. Tugwell, *In Search of Roosevelt*, Cambridge, Mass., 1972, PP.106-107.

とってかわられつつあるように見える⁷⁾。そして、見直しを迫られているのは戦間期におけるアメリカ資本主義再編の歴史的意義に関してばかりではない。19世紀あるいは建国期のアメリカ経済史と経済思想史についてもわれわれは通説の再考を求められている、と言ってよい。フーヴァーやタグウェルが共通に受け継いだアメリカ資本主義の経済思想史的遺産とはいったい何か、といった問題が明らかにされなければならないように思われる⁸⁾。

筆者は従来アメリカ資本主義思想に固有の協調的・協同的性格を表わす「アソシエーションイズム」の古層をヘンリー・ケアリーを対象に明らかにしてきた⁹⁾。本稿ではケアリーとその「経済学のアメリカ的体系」派のそうした思想の形成における貢献を、彼らが唱えた高賃金経済論（あるいは高賃金経済哲学）の意義と影響を具体的に解明することによって、より一層積極的に評価してみたい。その際サイモン・パッテンが占める位置にとくに注目したい。ペンシルヴェニア大学ワートン・スクールに30年間在職したパッテンは、ケアリーを始祖とするペンシルヴェニア保護主義の正統としてその擁護につとめただけでなく、タグウェルやフランシス・パーキンズ（労働長官）らのニューディーラーにとってすぐれた教師として絶大な影響を与えた人物だからである。ケアリーからフーヴァー and/or タグウェルへと連なる「アソシエーションイズム」の系譜は、その媒介的な環の存在を明らかにすることによって、より鮮明に浮かび上がるであろう¹⁰⁾。

7) 2冊だけ文献を挙げておく。William J. Barber, *From New Era to New Deal: Herbert Hoover, the Economists, and American Economic Policy, 1921—1933*, Cambridge, Mass., 1985. Donald R. Brand, *Corporatism and the Rule of Law: A Study of the National Recovery Administration*, Ithaca and London, 1988.

8) Robert S. McElvaine, *The Great Depression: America 1929—1941*, New York, 1984年は、新しい社会史研究の成果と E. ホーリーの複眼的思考を取り入れ、「協調的個人主義」と「獲得的（もしくは競争的）個人主義」とが同一の人格に共存するアメリカ個人主義思想の特質をふまえた不況期の「モラル・エコノミックス」を分析するなど興味深い叙述である。cf. pp.198—202, 220—221, 338—339. フーヴァー研究の専門家には物足りないにしても、だからといって、本書が「フーヴァーの政策のあらさがしに力を入れている」というのは勇み足である。尾上一雄『フーヴァー大統領の不況対策』千倉書房 1985年の「参考文献」を見よ。

9) 筆者の言う「アソシエーションイズム」の古層を、フランクリンを対象に分析したグリフィスの最近の論考を見よ。Sally F. Griffith, "Order, Discipline, and a Few Cannon": Benjamin Franklin, the Association, and the Rhetoric and Practice of Boosterism," *Pennsylvania Magazine of History and Biography*, Vol. cxvi, No.2, April 1992.

グリフィスは「ブースターリズム」の術語を使ってフランクリンの地域社会における自発的協力思想の意義を論じ、フランクリンを、「もっとも純粋のアメリカ個人主義者」とみなす通説（資本主義の精神！）とその系論としての「個人・社会二分法」の不十分さを指摘する。筆者のケアリー研究もグリフィスのこのような問題意識を共有する。

10) 本号でまずケアリーの分配論および「高賃金の経済」論を分析する。次号以降でパッテンおよびタウシグらの高賃金経済論を分析し、アメリカにおける19世紀の末の「経済学の制度化」過程でケアリーらの「経済学のアメリカ的体系」が無力化してゆく状況を描く予定である。「高賃金の経済」は

II ケアリーの分配論または利害の調和論

「資本が蓄積されるにつれ生産の全果実に占める資本の取り分は増加するが、相対的な取り分は減少する。労働は、絶対的な取り分はもとより、相対的な取り分もまた増加するのを見る…」もしこの法則が確立されるならば、労働者と雇用者の間に利害の調和が生まれることは明白である。」(バスティア)¹¹⁾

ケアリーの経済学に関する処女作は1835年の『賃金率論』であるが、賃金以外の他の所得範疇を含む生産物の分配に関するより一般的な叙述は、1837年の『経済学原理』第1巻に最初に現われた。ケアリーは、彼のいわゆる「分配の一般法則の発見」をその前提となる価値法則(=再生産価値説)とともに経済学への自己の最大の貢献とみなしていた。1858年の主著『社会科学原理』第1巻の序文が開巻一番強調するのは、これらの法則を彼が「20年前」に既に公にしていたというプライオリティである。1850年に公開されたフランスの自由主義者フレデリック・バスティアの『経済調和論』が、ケアリーと類似の主張を行なっていて、しかも英・米の自由貿易を推進する人々の間で非常に人気を博していたからであった¹²⁾。他方、1848年の『過去・現在・未来』における自由貿易から保護貿易へのケアリーの立場の変化は、少なくとも自由貿易主義者には、ケアリーがその発見を自負する「分配の一般法則」を受け入れ難くしていたからであった¹³⁾。ケアリー分配論のバスティアによる「剽窃」というこの問題は、19世紀末の「経済学の制度化」過程において起きたアメリカ自由貿易主義者によるケアリー高賃金経済

「アソシエーションニズム」の必要不可欠の条件である、というのが小論の出発点であり、また、論証課題でもある。なお本号で利用するケアリーの著作を次のものに限りたい。Henry C. Carey, [1835] *Essay on the Rate of Wages*; [1837] *Principles of Political Economy*, Vol. 1; [1840] *Ibid.*, Vol. 3; [1858] *Principles of Social Science*, Vol. 1. 出版地はすべてフィラデルフィア。

- 11) Frédéric Bastiat, *Harmonies Economiques*, Paris, 2me édition, 1851 (Saltokins reprint) pp.11—12.
- 12) イギリスでのバスティアの受容については、熊谷次郎『マンチェスター派経済思想史研究』日本経済評論社、1991年の第4章とくに151ページを参照。アメリカでは、1851年8月には、急進主義的な自由貿易主義者 W. C. プライアントの『ニューヨーク・イブニング・ポスト』紙に、パリでの第2版の近刊予告がのる。因みに第2版は「バスティア友の会」によって(1850年12月24日ローマで客死した)バスティアの遺稿をもとに増補のうえ刊行されたが、二人の編者の一人ロジェ・ド・フォントネは、リカード地代論の批判を「バスティアはケアリーから借用していた、と信じる」と、*Journal des Economistes* の1851年10月号で述べている。以上は、*Hunt's Merchants' Magazine and Commercial Review*, Vol.26 No.1 (Jan. 1852) p.40の E. P. スミスの論説に拠る。cf. Carey, [1858], preface.
- 13) 前述のアトキンソンはバスティアの分配論を引用しつつ利害の調和論と高賃金経済論を説いた。Williamson, *op. cit.*, p.253. Daniel Horowitz, "Genteel Observers: New England Economic Writers and Industrialization," *The New England Quarterly*, 48 (March 1975).

論の黙殺と無断使用（ハドソン）という同様の疑惑を投げかけずにはおかない。

さてケアリーの分配論の基礎となる価値論は『経済学原理』第1巻において次のように展開される。ケアリーが価値規定を行なう土俵は過去の労働の成果である資本の蓄積が進んだ社会である。そして資本は土地、建物、船舶、労働節約的機械などから成る。「労働が価値の唯一の原因¹⁴⁾」であるので、「すべての商品の価値が生産時点では、それらを生産するために必要な労働の量と質とによって評価される。¹⁵⁾」しかし、労働の質は、機械などの資本の使用と、それによって促される分業と協業の拡大を通じて改善される結果、労働の生産力が増大する。このような労働の質の向上は、商品の生産に必要な労働の量を減らす結果、「既存の資本 [= 過去の労働] と交換に入手しうる労働の量の減少に絶えず向う傾向が存在する。後者 [= 過去の労働] の価値は再生産の費用によって制限される¹⁶⁾」。

以上がケアリーの分配論の基礎となる価値規定すなわち再生産費価値説である。かれ自身の別の言葉で要約すれば、「労働は資本によって援助されたとき、より生産的になる¹⁷⁾」ので、投下労働量で測られる商品の価値は低くなる。つまり再生産費は生産費よりも少ない。だが他方、投下労働の質は年々改善されるので、労働の価値は逆に年々高くなる。ケアリーはこのように過去の労働の成果たる商品＝資本の支配できる現在の労働（＝投下労働）はより少ない、と考えることによって、長期的な、もしくは異時点間の生産物の分配は資本に不利に、労働に有利に作用すると考えた。このケアリーの価値論を批判するのは容易である。たとえば、「労働価値説」の立場に立ちながらケアリーのそれは「剰余価値論」を欠いているため、資本への報酬については別の立場で説明しなければならなかった¹⁸⁾。すなわち人間の過去の精神的・肉体的活動の蓄積された果実と定義される「資本」は、生産において労働者の生産性を高め、また、労働者の雇用を増すが故に、その報酬を正当化されるものであった。そして「資本」の報酬は、利潤、利子、あるいは地代として場合に応じてさまざまなタームで把握される。ケアリーにおいては土地も「資本」なのである。ただし土地が「資本」となるのは、それが労働と資本によって改良されているか、あるいは生産において労働を援助し、労働と協働する生産的力をそれ自体が有している——リカードの差額地代の根拠——場合に限られる。

「資本」の報酬を利潤と呼んだり、利子あるいは地代と呼んだりするのは古典派の伝統に従うからである。あるいは土地を資本とするのはアメリカの経済学者の大多数に共通して見られることである¹⁹⁾。とはいえ、その労働価値説が同時に富の分配の「一般理論」としても成立し

14) Carey, [1837], p.140.

15) *Ibid.*, p.337.

16) *Ibid.*, p.338, 140.

17) *Ibid.*, p.140.

18) Rodney J. Morrison, "Henry C. Carey and American Economic Development," *Transactions of the American Philosophical Society*, Vol.76, Part 3, 1986, pp.22—23.

19) *Ibid.*, p.22. John R. Turner, *The Ricardian Rent Theory in Early American Economics*, New York, 1921, ch. VI., esp. p.111.

たとされる古典派経済学とくらべるとき、ケアリーの分配論は、価値論との遊離という難点以外にも、富の分配が労働と資本の二階級間もしくは二要素間に還元された点においても、「一般理論」としての妥当性をより欠いている。月並みな説明になるが、土地の独占と階級分化とがあくまでも未だ進行中というアメリカの特殊な市民社会状況をケアリーは彼なりに理論化したとしか言いようがない。

では、資本と労働の間の分配メカニズムそれ自体をケアリーがどのように把握したか、次に見てみよう。前述のように労働の質の改善はその生産性を高めるので、分配されるべき商品量は増加する。「この生産の増加には、生産された商品のうち絶えず増加する割合を労働者が確保する力〔つまり労働の価値の上昇〕が伴う。従って、労働者は絶えず彼の状態の改善につとめている。／資本家の割合は労働の生産性の増加とともに絶えず減少するけれども、この分け前の減少にもかかわらず彼の受け取る商品の〔絶対〕量は絶えず増加し、それによって彼は急速に彼の資本を増加させる一方で、消費を増加させることができる。こうして、蓄積の速度は絶えず増加する一方で、利子あるいは利潤の率の徐々の減少と、所与の資本量の使用と引換えにその所有者が受け取る商品量の同じように徐々の増加とが見られる。／資本家と労働者の利益は、こうして、互いに完全に一致している。各々が資本の成長を促し労働を生産的にする傾向を持つあらゆる方策から利点を引き出し、他方、正反対の効果を生む傾向を持つあらゆる方策が両者にとり有害である²⁰⁾」。

ケアリー自身の要約に基づく以上の分配論の特徴は、イギリス古典派経済学とは正反対の資本主義社会の階級関係についての理解にあった。ケアリーの弟子というより協力者 (associate) と呼ぶべきロチェスター大学の E. P. スミス (後述) が「(無限の) 進歩と平等化の法則」と呼んだように、ケアリーの分配論は資本家と労働者の利害の調和もしくは利害の共同を論証するためのものであった。社会の進歩とともに、商品の価値は下がり、他方、労働の価値は反比例して高くなる、とケアリーは主張していた。両者の乖離が大きければ大きいほど、一方で、資本蓄積は加速され、他方で労働はより高い賃金を与えられることになる。このような社会においては、一方が他方の犠牲なしには成長しない、という古典派経済学が前提とするトレード・オフ関係は存在しえない。それどころか、「資本家と労働者の双方が、彼らの生産物と交換に手に入れる生活の便益品、慰安品、奢侈品の範囲は絶えず増加する²¹⁾」のである。ケアリーが経済学者としてデビューした当初から、つまり保護主義に転向する以前から、後にバステリアがそっくり同じ言葉で語ることになるところの地主を含むすべての社会諸階級の利害の調和を説いていたことに注意すべきである。

筆者は1840年代末に彫琢されたケアリーの「アソシエーション」論あるいは「アソシエーショ

20) Carey, [1837], P.339.

21) *Ibid.*.

ニズム」の基礎に、あるいはそれに先立って、上述のような社会調和論をケアリーが説いたことをトクヴィルの「アソシアシオン」論との比較という観点から重視する。経済思想史研究の泰斗で、コロンビア大学時代タグウェルのお気に入りの学生でもあった J. ドーフマンは大著『アメリカ文明における経済思想』でケアリーについてホイッグの産業資本家階級の楽観的なイデオログとみなしているが、私見によればこのような見方は同じ頃刊行されたベストセラー『ジャクソンの時代』におけるシュレシンジャーと同じアナクロニズムを犯している。両者がニューディールの国家介入主義の熱烈な支持者であったが故に犯した過ちである²²⁾。また P. コンキンよりも早くドーフマンによるケアリーと「経済学のアメリカの体系」派の取り扱いに不満をいただき、『忘れられたアメリカ経済学者』シリーズを編纂した M. ハドソンにしても、「ケアリーの生産力理論」をその「アソシエーション」との関連で十分に捉え切っているとは言いがたい²³⁾。ケアリーの「生産力論」をたんに保護主義とテクノロジーとの関連でのみ論じることは、自由放任主義者ケアリーという一面的把握の裏返しにすぎない新重商主義者ケアリーあるいは経済的ナショナリスト・ケアリーという別の一面的把握に陥る危険がある。

ケアリーの「自発的結合」概念が、トクヴィル『アメリカのデモクラシー』（第1巻、1835年刊。第2巻、1840年刊）の「アソシアシオン」の援用であると言い切れるのかどうか依然筆者には断定しかねる問題であるが、ケアリーが『デモクラシー』に刊行直後からなみなみならぬ関心を持っていたことは事実である²⁴⁾。最近のトクヴィル研究によれば、トクヴィルの「アソシアシオン」概念には二つの次元または性格がある²⁵⁾。ひとつはとくに第1巻において示されているその公共的性格であり、もう一つはとくに第2巻で示される私的性格である。前者を国制次元、後者を市民社会次元と言うこともできる。1848年の『過去・現在・未来』においてケアリーは、トクヴィルの「アソシアシオン」思想のこの二つの性格を実によく掴んでその「自発的結合」論に反映させている²⁶⁾。因みに J. S. ミルもおなじく1848年の『経済学原理』において、『デモクラシー』第2巻第2編第5章の有名な記述を想起させるような協力 (cooperation) の習慣がその成長の初期の段階にしかない国々においては、大きな資金の供給が必

22) 前者は1946年1月に、後者は1945年9月にそれぞれ第1刷が出た。後者は年末までに計7回増刷された。前掲拙稿「H. C. ケアリー研究序説」を参照。

23) Cf. Paul K. Conkin, *Prophets of Prosperity: America's First Political Economists*, Bloomington, 1980, Preface. Michael Hudson, *Economics and Technology in 19th Century American Thought: The Neglected American Economists*, New York and London, 1975, Introduction, esp., p.10

24) 刊行をとりやめた『自然の調和』1836年の第30章で、フランスの介入主義と対比しつつ英・米の自由放任を擁護するため、『デモクラシー』の「合衆国における出版の自由」を引用している（現物はペンシルヴェニア大学稀観本図書館所蔵）。

25) Roger Boesche, *The Strange Liberalism of Alexis de Tocqueville*, Ithaca and London, 1987, pp.128—29.

26) 拙稿「ヘンリー・ケアリーの「アソシエーション」論」、小林昇編『資本主義世界の経済政策思想』、昭和堂、1988年所収を参照。

要とされる事業であてにできるのは政府だけである」とのべている。またミルにも、ケアリーと同じように、有限責任制の株式会社に対して“a joint stock association,” “the association” という語を用いている個所が見られる²⁷⁾。これらの根拠に照らしても、ケアリーが当時流行のフーリエの術語を器用に換骨奪胎しそれを株式会社論に仕立てた、というドーフマンの論難がいかにも不当なものか、あらためて確認できる。同時に、ケアリーの「自発的結合」論が、ドーフマンやシュレシンジャーによって過小評価される株式会社論という市民社会次元ないし私的利益次元の考察とならんで、強力な中央集権の政府の平衡錘としての地方自治をめぐる公共的次元の考察を含むことをここでは強調しなければならない。

さて、ケアリーがトクヴィルと決定的に対立するのが労働者階級の貧困化についての認識である。ケアリーの『経済学原理』第1巻の3年後に公刊された『デモクラシー』第2巻において、トクヴィルは製造業の成長が、工場内分業の導入、資本の大規模化、大きな財産と教育のある人間への経営の集中をもたらし、資本家と労働者の間の階級的溝をますます拡げる、と述べる。「われわれの時代の製造業貴族は彼が雇用する人々を、はじめは、零落させ、恐慌が起こると、公共の慈善の手に彼らの世話を委ねる……。労働者と資本家の間に関係はひんぱんに生じるが、真の結合 (association) は存在しない」²⁸⁾。トクヴィルの描くこのような産業資本主義像はイギリス古典派経済学やマルクスの描くそれと変わらない。工場内分業が拡大するにつれ、労働者がより無力になり、より狭量になり、より依存的になるという認識は、マルクスの労働疎外論あるいはアダム・スミスの分業論をほうふつとさせる。前述のようにケアリーの分業論は、こうした否定的な認識とは対照的に、資本と労働の協力が労働者階級の相対的・絶対的富裕化に導くと説くものであった。つまり労・資の利害の調和がケアリーの「自発的結合」の基礎をなしていた。しかしトクヴィルの「アソシアシオン」論は、一方で公共的目的あるいは公共的事業の遂行のために大金持ちも文無しも共に自発的に協力しあうアメリカ社会の他国に類を見ない美風について賛美しつつも²⁹⁾、他方で工業化がもたらす労働者階級の貧困化の問題をすでに視野に収めていた。トクヴィルは製造業の成長が周期的に経済にパニックをひきおこして資本家を破滅させ、彼らの雇用に依存する労働者階級の生活と健康を危機に陥れることを憂慮していた³⁰⁾。

1837年恐慌以降も終始利害の調和という楽観論を説き続けたケアリーに対して、トクヴィル

27) John Stuart Mill, *Principles of Political Economy*, London, [1848], edited with an Introduction by W.J. Ashley, 1909, pp.137, 138. Alexis de Tocqueville, *De la Démocratie en Amérique*, (*Oeuvres Complètes*, Tome I,) Paris, 1961, t.2, p.162. 「フランスでは政府が、イギリスでは大領主が新しい事業の先頭に立つ場合でも、合衆国ではアソシアシオンが先頭に立つとみてよい」。

28) *Ibid.*, p.167.

29) *Ibid.*, p.162.

30) *Ibid.*, pp.163, 198—9.

は『デモクラシー』第1巻の公刊(1835年)とほぼ同じ頃にすでに「労働者による生産組合」の構想を提案し、その第2巻(1840年)では政府による工場労働者の保護と産業資本主義の規制が、産業の発展に比例して強化されざるをえない、と指摘した³¹⁾。とはいえ、工業化の進展が政府の領域を必然的に拡大するというトクヴィルの介入容認論は、後のニューディールの実験や西欧の福祉国家化を無条件に肯定する立場とは一線を画すべきものであった³²⁾。トクヴィルの『デモクラシー』における平等主義についての考察の本領は、平等主義の普及が強力な行政的中央集権の成立と両立すること、そして、この「民主的専制」が個人の尊厳と自由、そして共和主義を堀りくずす、という逆説の提示にあったことは研究者の指摘するところである³³⁾。言い換えれば、独立生産者層の両極分解による労働者階級の形成過程を市民社会にとってより耐えられるものにしてしようとするトクヴィルの思想は、政府を民主主義の擁護者として容認する20世紀思想の根拠となり得る一面を有してはいるが、政府が親身に個人の面倒を見る結果、個人が何から何まで政府に依存するようになり、個人の自立と公共的生活への関心を喪失するという「意図せざる結果」を指摘するトクヴィルの別の思想もまた、20世紀の大衆消費社会に対してのみならず「ジャクソンの時代」のアメリカ社会に対しても早熟的なレリヴァンスを有していたのである。諸個人をして物質的利益の追求に走らせる平等主義の拡大する時代になお、諸個人が経済的自立とそれが可能ならしめる公共への献身を保ちうる条件とは何か、これがトクヴィルの問題であった³⁴⁾。

トクヴィルの問題にケアリーは以下のように答えた。『経済学原理』最終巻(第3巻)の第8章は「トクヴィル論」という題の『デモクラシー』第1巻への批判である。ケアリーの批判はトクヴィルが、アメリカにおける民主的制度の維持に法律と人々の慣習・習俗がとりわけ貢献している、とした点にもつばら向けられた。ケアリーによれば、因果関係の順序はトクヴィルの把握とはまったく逆に、富→物質の状態→モラル→世論→法律の順序で把握しなければならない³⁵⁾。「慎慮と勤労とによって諸個人は、彼らの労働を援助するために使用される資本の蓄積を可能ならしめられる。そして、平和と安価な政府の維持によって、地域社会はその住民数を、その資本を、その生産力を、増加させることを可能ならしめられ、それと共に、政治状態の平等あるいは自治へ絶えず近づいて行く。ここにこそ、われわれは、諸個人の間での富の増加の、そして地域社会におけるデモクラシーの成長の『根本的な』原因を見出す。

31) *Ibid.*, pp.315—16. 「生産組合」構想については、トクヴィル『フランス二月革命の日々』(岩波文庫、1989年)の訳者喜安朗氏の解説に拠る。

32) Sheldon Wolin, “Can We Still Hear Tocqueville?” *Atlantic*, August 1987, pp.80—83.

33) Yehoshua Arieli, *Individualism and Nationalism in American Ideology*, Cambridge, Mass., 1964, p.189; James T. Schleifer, *The Making of Tocqueville's Democracy in America*, Chapel Hill, 1980. esp., pp.166—67, 186, 283.

34) Schleifer, *Ibid.*, p.233.

35) Carey, [1840], p.249.

「われわれはトクヴィル氏の見解のあるものについて意見を提出してきた。彼の作品は、その公刊に至るまでの研究に要した短い時間を考慮するとき、たしかに類稀な作品ではある。しかし、思うに彼はたくさんの誤りに陥っていて、その一部はわれわれが指摘したところである。われわれは、もし彼が合衆国で6年過ごしたならば、彼の強じんな思考力をもってすれば、正しい意見を得るのに彼より数等劣る諸個人の観察に依拠することなく[民主的]制度の機能について精通することによって、彼はまったく異なる書物を産み出したことであろう。もし彼がそうしていたならば、彼は、全制度の土台にある『根本的な』事実が、物質的、道徳的、知的、政治的等の状態の改善と平等に絶えず向かう平和、資本と生産の急速な増加、そして、労働者の分け前 (proportion) の同様に急速な増加である、ということを理解したであろう³⁶⁾。」

ケアリーの初期の大作『経済学原理』3巻は、実質からすれば古典派経済学者の作品に対する批判的評注である。諸国民の福祉と幸福という問題の解決が、政治経済学にもっぱら委ねられてよいのか否かという間に懐疑的であるシーニアやスクローブラを批判して、ケアリーは政治経済学の諸法則の適用が、唯一人類の状態を改善すると楽観視している³⁷⁾。上記の長い引用文はそうしたケアリーの唯物論的歴史観をよく示している。このような経済決定論の限界を指摘することは可能だが、経済状態の改善をめざすアメリカ国民の物質的利益の追求が、必ずしも私生活への埋没に帰結しないばかりか公共的関心を育む可能性に関しては、J.S. ミルもまたその『デモクラシー』第1巻の書評でアメリカにおける高賃金、高利潤という特殊な事情にかかわらせて指摘した点であった³⁸⁾。私生活における物質的達成が「合衆国という民主的共和国の維持」を可能にするならば、「多数者の専制³⁹⁾」について語るトクヴィルの不安には全く根拠がなかった。事実、トクヴィル自身の次の観察は、ケアリー「自発的結合」論の前提をなす分配論における利害の調和観と決して矛盾しない。それは「諸個人が経済的自立とそれが可能ならしめる公共への献身を保ちうる条件とは何か」という間にトクヴィル自身が与えた解答とさえ言いうるものであった。

「…[合衆国において]各人が自分の事柄に関心を持つように、彼のタウンシップ、彼のカウンティ、彼の国(州)全体の事柄にも関心を持つのは、いかなる理由によるものなのか。それは各人が直接かかわる範囲で、自治 (gouvernement de la société) に積極的に参加するからである。／合衆国では普通の人間でも、彼自身の幸福に全体の繁栄が及ぼす影響を理解している。これはごく当たり前の考えではあるが、あまり理解されていない考えである。加えて、

36) *Ibid.*, p.250.

37) *Ibid.*, p.259.

38) 杉原四郎・山下重一編『J.S. ミル初期著作集3 - 1834~1838』, 御茶の水書房, 1980年, 136-37ページ。なお, 171-73ページも参照。

39) Schleifer, *op.cit.*, p.186は、「多数者の専制」と「行政的中央集権」とを新たな専制主義すなわち「民主的専制」の2類型としたうえで、第1巻と第2巻との間で前者から後者へとトクヴィルの力点が移行する、と指摘する。

彼は、全体の繁栄の実現を自分の仕事とみなすことに慣れている。だから彼は、公共の運命を彼自身の運命とみなし、そして、国家のために働くけれど、義務や誇りからだけでなく、あえて言えば、金銭欲からもそうするのである⁴⁰⁾。

Ⅲ ケアリー＝ベシーン・スミスの高賃金経済論

「賃金のゆっくりとした前進的な上昇は、民主的社会を支配する一般法則のひとつである。地位が一層平等化されるにしたがって、賃金は一層上昇してゆく。そして賃金が高くなれば高くなるほど、地位もそれだけ平等化されてゆく。」(トクヴィル)

「自らが生産する財の大部分を消費する高賃金労働者 (well-paid workers) からなる国民というのは、われわれ人間がいつかは到達しうるユートピアといえないこともないだろう」(R.G. タグウェル)⁴¹⁾

ケアリーの分配論によれば、労働者の投下労働量に対する報酬つまり賃金は、人口と資本が共に増加するとき、相対的にも絶対的にも、増加した。他方、投下資本に対する報酬つまり利潤(もしくは利子または地代)は、相対的に減少するが、絶対的には増加した。資本と労働との間の分配率の変化は、「国民所得の相対的シェアの平等化への一貫した傾向⁴²⁾」を有し、かくして階級調和を保証した。他方、資本と労働は共に絶対的には、以前より大きな所得を得た。これを、E.P. スミスは「進歩と平等化の法則」と呼んだ⁴³⁾。

さて、ケアリーの固有の賃金論はその分配論と同様に正当な評価を受けるうえでいくつかハンデキャップを負っている。第1に、初期の『賃金率論』や『経済学原理』においてケアリーが、いわゆる「賃金基金」説を支持したこと。第2に、「賃金」と「利潤」とが範疇的に未分離であったこと、そして第3に、分配論と同様、賃金論においてもアメリカの特殊な事情を一般化しすぎたこと、などである。以下とくに第1と第2の点について詳しく検討してゆきたい。『経済学原理』においてリカード地代論に従ったように、処女作『賃金率論』に於いても、ケアリーは基本的には古典派経済学の最高の権威シーニアの説く「賃金基金」説に追随しているかに見える。「シーニア氏が、その賃金に関する講義の皮切りに提出し、そして講義を通じて確立しようとする命題は、全面的な同意を得ている命題である。『賃金率(すなわち労働者とその家族が獲得しうる商品の量と質)は、扶養されるべき労働者の人数に対する労働者の扶養基金の大きさに依存する』というのがそれである⁴⁴⁾。」この、要するに賃金率は「第一に、資

40) Tocqueville, *De la Démocratie en Amérique*, t.1, 1835, p.247. ニューイングランドから中部大西洋岸そして南部へと下るにつれ、タウン自治がカウンティや州の行政にとってかわられる傾向については、*Ibid.*, pp.79—83を参照。

41) *Ibid.*, t.2, 1840, p.198. Tugwell, *Industrial Discipline and Governmental Arts*, p.183.

42) Morrison, *op.cit.*, p.24.

43) E. Peshine Smith, *A Manual of Political Economy*, New York, 1853.

44) Carey, [1835], p.29.

本の人口に対する割合に依存するにちがいない」という命題をケアリーが本書で支持したことは否定できない⁴⁵⁾。しかしながら、ケアリーがシーニアの上記の定義に加えたさまざまな補足的例証は、アメリカ労働者の状態を反映して、古典派主流の狭義の「基金」説からいくつかの重要な点で逸脱している。最も重要な相違は、人口の増加を上回る機械の形態をとる資本の増加が、労働者が取得する生産物のシェアを増やして、資本家のそれを減らすだろう、とケアリーが推理したこと⁴⁶⁾である。しかもその例証のために、後年の徹底したイギリス嫌いのケアリーからは考えられないことだが、イギリスにおけるジェニー紡績機や力織機の導入に言及したことである。

ケアリーによれば、これらの機械のほかにも蒸気機関、蒸汽船、機関車などの資本による労働の代替は、労働の生産物を増加させることによって、単に労働者を増加させた場合と同じ効果をもった。これらの機械は、「資本を生産的にし、資本に対する需要を増やす結果、資本の価格を引き上げるが、同時に、労働者にはすべての消費財の費用を引き下げ、それはちょうど、物価が安定している状態で貨幣賃金が引き上げられたのと同じ効果をもたらした」のである⁴⁷⁾。ここには機械（不変資本）の導入が労働の生産性を高めたというだけではなく、その雇用をも増加させたというアダム・スミスやシーニアと共通の認識と、名目賃金と実質賃金の区別など興味深い考察が見られるが、前節で見た「再生産費価値説」の適用は未だ徹底されていない。では、かりにこれらの機械がイギリスで発明されなかつたり導入されなかつたとすればどうなるのか。(1) 利率（＝利潤率）は現在も18世紀初頭と同じくらいに低い、(2) 労働者に割り当てられた生産物の比率はより大きいけれども、資本の不生産性のために、その量は決して大きくはない、とケアリーは推論する。これらの推論をもとにケアリーは次のように彼の「基金」説を一般化する。

「一国の資本と労働が有利に適用されればされるほど、生産量はそれだけ大きく、資本の増加もそれだけ急速であるに違いない。もし資本が人口よりも急速に前進するならば、労働に対する需要は、つねに、労働者に対しあたかも彼が自分自身の勘定で働いたのとほとんど同じくらい大きな所得（proceeds）の分け前を得させるほどであろう。なぜならば、もし彼が自分自身の勘定で働くことによってより多くの所得を獲得しうるならば、彼は独立の機会をみすみす逃しはしないであろうからである。それ故生産物の分割は市場における労働の供給によって規制される。そして労働者全体の使用に割り当てられた商品の量と質は、需要と供給の間に存在する関係に依存するだろう⁴⁸⁾。」ケアリーのいう賃金率つまり「労働者とその家族が獲得できる商品の量と質」は必ずしもつねに一義的に「賃金基金」と労働者数の比によって決まるわけ

45) *Ibid.*, pp.246—47, 38.

46) *Ibid.*, p.30.

47) *Ibid.*, p.31.

48) *Ibid.*, p.32.

ではない。賃金率は「賃金基金」のみならず資本家の固定資本支出の大きさにも依存するからである。機械の導入が労働の生産性を高める結果、労働者への生産物の分配つまり賃金率は、アメリカにおける相対的に高い労働の機会費用を前提とすれば、相対的（実質的）にも絶対的（名目的）にも高水準になる。古典派主流のセイ、マルサス、リカード、マカロックらによれば、賃金が高ければ利潤は低い（逆もまた真である）、と両者はトレード・オフ関係にあり、それ故、機械の導入は高賃金労働者の排除をしばしば意味した。他方、ケアリーは資本の成長は、利潤率を引き下げられるかもしれないが、利潤額そのものは労働者の所得の相対的・絶対的増加によって消費支出が増える結果、絶対的・集計的には増加すると考え、高賃金と高利潤とが両立すると主張した⁵⁰⁾。

実際、「賃金が最高であるとき、資本は最も急速に増加する。資本の最も急速な増加は、賃金が最高の合衆国とイギリスにおいて見られる」、とケアリーは認識していた⁵¹⁾。この高賃金・高利潤の好循環を労働の高い生産性を介して把握しながらも、ドーフマンは、この媒介項としての労働の生産性を、人口増加を上回る資本の成長という要因に帰すことで、ケアリーの「賃金基金」説へのコミットを読者に印象づけている⁵²⁾。だが、カプランは、労働者の所得つまり高賃金が彼の生産性に依存するというケアリーの議論は、当時支配的であった「賃金基金」説に対する「有効な解毒剤」であったと指摘する。というのは、「賃金基金」説では、賃金は資本家の過去の節約に他ならない投下資本額（しかも可変資本）によって決定されるが、ケアリー説ではむしろ「労働自身の生産」によって決定される⁵³⁾、からである。さらにカプランは、高賃金率が高労働費用を意味しないとケアリーが認識していたこと⁵⁴⁾、そして、F.A. ウォーカーの「残余請求説」を先取りする形で、ケアリーが労働者の遂行する企業者の機能をアメリカ労働者（and/or 資本家）の高賃金のひとつの根拠としたこと、などを指摘している⁵⁵⁾。

カプランのこれらの指摘は、ケアリーやE.P. スミスらがアメリカにおける高賃金経済論の発展において果たした役割を正当に評価するうえで看過することができない重要な問題を含

49) *Ibid.*, p.23—4. E.P. Smith, *op. cit.*, p.103.

50) ケアリーの賃金論がアダム・スミスを継承した可能性については、A.D.H. Kaplan, *Henry Charles Carey: A Study in American Economic Thought*, Baltimore, 1931, p.32 note 10を見よ。

51) Carey, [1835], pp.23, 181, 247.

52) Joseph Dorfman, *The Economic Mind in American Civilization 1606—1865*, 2 vols., New York, Vol.2, pp.791—92.

53) Kaplan, *op. cit.*, p.69. ケアリー晩年の門人で1881年にワートン・スクールの初代学長に就任するトムスンも、労働者の生産力の成長が彼の所得の大きさを決定すると、ケアリーの賃金論の本質を把握していた。Robert E. Thompson, *Social Science and National Economy*, Philadelphia, 1875, p.139.

54) Kaplan, *op. cit.*, p.23.

55) *Ibid.*, p.69.

んでいるように思われる。そこで次にカプランの指摘をふまえて、「賃金」と「利潤」の未分化というケアリーの賃金論の第2の特徴を明らかにしたい。さて、F. A. ウォーカーはその『賃金問題』において「賃金」という言葉が一般に適用されるケースを5つの階級=5つの報酬に分類した。その5番目とは「雇用主自身」であるが、「彼が自ら企業経営を指揮し支配する限り、彼の報酬は『監督と管理の賃金』と名付けられる」と定義した⁵⁶⁾。一般に資本家の「利潤」に一括されるべき所得部分をこのように「賃金」として独立させるウォーカーのこの「残余請求説」(residual-claimant theory of wages)は、シュンペーターが言うように、企業家の役割を重視した捉え方であり、また、アメリカにおけるかかる人的資源の相対的不足を反映した考えである、と言える⁵⁷⁾。そしてカプランによれば、ケアリーはウォーカーより早く同じ説を唱えていた。

ケアリーの第2作『自然の調和』は1836年に印刷されながら出版に至らなかった幻の書であるが、カプランは本書から上記の指摘を裏づける引用を行なっている。「このフォーマルな利子率[最も格付けの高い証券に生じる利子率のこと]を超過するあらゆる部分が、『彼が選択した投資の形態から生じうる損失から自衛するために、彼の投資の保全に彼がさいた時間と注意とに対して支払われる報酬』である⁵⁸⁾。「利潤は蓄積された過去の労働である資本の使用に対して獲得される報酬であり、賃金は現在の労働によって獲得されるものであり、時間、注意、才能の報酬である。前者は物の使用に対して支払われ、後者は人間の使用に対して支払われる⁵⁹⁾。」これらの定義は、翌年公刊された『経済学原理』第1巻においてくりかえされるが、そこでも、このような形式的区別に対応する社会諸階級の成立、資本・賃労働関係の成立がケアリーによって積極的に把握されているわけではない。あらゆる労働者がやがては自身資本家になりうるような社会では⁶⁰⁾、「資本」と「労働」あるいは「利潤」と「賃金」といっても、それは同一の主体を対象にしたものであるから、同一の人間が生産において受け持つ機能なり、分配において受け取る所得なりを、たんに概念上区別したものにすぎない。事実前節で明らかにしたように、「諸階級」の間に分配をめぐる対立は存在しない。したがって資本蓄積といっても、ケアリーのそれはアダム・スミスの「先行的蓄積」にあたる例証がほとんどである。『賃金率論』の以下の叙述は、ケアリーのそうした蓄積観を例証するものである。

「この国の農業者の大部分が小資本家である。彼らは、フランス、イタリア、ドイツの農業者のように地代を払い、自分で農具を調達する。靴屋、仕立師、彫物師、エンジニアは、雇用労働者(common labourer)より高い賃金を彼らに獲得せしめる過去の労働の量に匹敵する

56) Francis A. Walker, *The Wage Question*, New York, 1876, pp.9—10.

57) Joseph. A. Schumpeter, *History of Economic Analysis*, New York, 1954, p.867.

Daniel Horowitz, op. cit., p.78.

58) Kaplan, op. cit., p.38.

59) *Ibid.*, pp.38—9.

60) Carey, [1837], p.142, xxi.

だけの資本を有する。パートナーの一方が貨幣資本を提供し、もう一方が、それを管理する能力 (skill) を提供して形成されるパートナーシップにおいて、経営 (business) のいずれの部門の能力も資本と同等とみなされている事実の拳証にはことかかない。これらの階級の大きな部分が、労働者と資本家の二重の立場から、私が彼らの報酬と呼ぶ妥当な賃金を獲得する。しかし私は、マカロック氏が彼らが賃金によって生活すると考えるか、あるいは利潤によって生活すると考えるのか、知らない。／マカロック氏の理論を首尾一貫させるためには、我々が話してきたあの大きな階級のすべてを、利潤で生活する資本家とみなさざるをえないだろう。だが、もしそうだとすれば、賃金で生活する階級は比較的小さな階級である。私は、彼らが賃金で生活すると考えたいし、そして、賃金が最高であるところで、資本は最も急速に増加する、と言いたい気がしてならない⁶¹⁾。」

独立生産者が「資本家」とみなされていること、熟練労働者も経営に参加することでやはり「資本家」とみなされること、そして、彼らの企業家的機能に対する報酬は、単なる被傭者が「労働者」として受け取る場合の賃金とくらべ、ウォーカーの言う「監督と管理の賃金」が加わる分だけ高賃金であること、などが上記の文章から読みとれるであろう。カプランは『自然の調和』を引用し「資本報酬と管理賃金の間での分割に関するケアリーの示唆」を指摘したけれども⁶²⁾、『賃金率論』においてもケアリーは後のウォーカーの「残余請求説」に類似した賃金論を主張していたと言うべきである。

カプランが指摘したケアリーの賃金論のもうひとつの重要な含意は、高賃金は高労働費用を意味しない、と言うものである。高賃金が労働者の能率を改善し、その結果、労働費用を低下させるといういわゆる「高賃金経済論」は、ウォーカーはじめ、F.W.タウシグ、E.アトキンソン、J.シェーンホーフらの熱烈な自由貿易主義者によって19世紀末の関税問題をめぐる論争のなかで異口同音に唱えられたものである⁶³⁾。この高賃金イコール低労働費用という理論に関してもケアリーの先駆性は否定しがたい、と言うのがここでの論点であるが、ケアリーの盟友E.P. スミスにも焦点を合わせることにしたい。

ケアリー自身の「高賃金の経済」論は、前節で紹介した彼の価値論において既に基本的な骨格が描かれている。「再生産費価値説」つまり「労働費用価値概念⁶⁴⁾」によれば、労働価値の上昇 (⇒高賃金) に反比例して商品の価値は低下するからである。言い換えれば、労働の生産性上昇が商品コストを低下させる。この意味での「高賃金の経済」を、当時熱烈な自由貿易主

61) Carey, [1835], pp.22—23.

62) Kaplan, *op. cit.*, p.38. カプランの「残余請求説」への関心は、貨幣理論に通暁したジョンズ・ホプキンス大学での指導教授 J.H. ホランダールの影響によるように思われる。

63) Hudson, *op. cit.*, p.312.

64) Kaplan, *op. cit.*, pp.39, 46, 68.

義者であったケアリーは、アメリカが育むべき真の国際競争力の源泉として認識していた。「合衆国が恐れなければならない唯一の競争は、賃金率が最高である諸国民との競争であって、したがって、インド、イタリア、ポーランドとの競争ではなく、イギリス、フランス、オランダとの競争である⁶⁵⁾。」ケアリーがこのような洞察をそこから得ることができたシーニアの高賃金論は、次のように読める。「われわれの高賃金について不平を唱えることは、われわれの労働が生産的である、と不平を唱えるに等しい。つまりわれわれの労働者 (work-people) が勤勉であり熟練である、と不平を唱えるに等しい⁶⁶⁾」。

1850年代初頭ケアリーの「高賃金の経済」論を精力的に弁護し、一層の精緻化に努めたのが E. ペシーン・スミスであった。当時ロチェスター大学で教鞭をとるスミスは、『ハンツ・マーチャント・マガジン』に拠って、『サルテインズ・マガジン』に拠った W. エルダーと共に、ケアリーとその「経済学のアメリカの体系」を弁護する論陣をはっていた。スミスは、1853年にニューヨークの G.P. パトナム社から上梓したその『経済学入門』が版を重ね、フランス、ドイツで翻訳された事実に示されているように、ケアリーに逆に影響を与えるような学識を有していた⁶⁷⁾。『国富論』に依拠しつつ、ペシーン・スミスは、「高賃金の経済」論と国内市場形成論とを巧みに総合し、資本主義経済ヴィジョンにおけるアダム・スミスとケアリーの相似性を強調した。

ペシーン・スミスは、当初から、保護主義の立場に立つと共に賃金基金説を受け入れなかった点で、ケアリーと異なる。他方、ウェイランドのような例外はあるが、南北戦争前には自由貿易主義者は概して賃金基金説の支持者でもあった⁶⁸⁾。したがって、ペシーン・スミスは、ケアリー以上に論争のスタンスが鮮明であった。ペシーン・スミスの高賃金経済論は、同時代の自由貿易主義者の低賃金論と保護主義者の対ヨーロッパ労働貧民防衛論とに対する両面批判を意図していた。リカードあるいはマカロックの賃金理論では高賃金と高利潤の両立は背理であり、製造業者の利潤を引き上げようとすれば賃金を引き下げるという選択しかなかった。1846年のイギリス穀物法の廃止の裏に、以前から唱えられていた「資本に十分な報酬を与えるためには労働の価格は引き下げられねばならない」(1825年の下院におけるハスキッソンの発言) という認識があった。アメリカの自由貿易支持者は、その直後にいわゆるウォーカー関税法を成立させてこれに呼応した。穀物法の廃止は、「アメリカの穀物をイギリス市場で低価格の労働によって作られた布や鉄と交換することができるので」、アメリカにとって有利であると、彼

65) Carey, [1835], p.181.

66) *Ibid.*, p.182.

67) Carey, [1858], preface. ハドソンによる『忘れられたアメリカ経済学者』全46作品の復刻は、ケアリー=ペシーン・スミスの高賃金経済論を再評価するうえで多大な意義を有すると筆者は考える。cf. Dorfman, *op. cit.*, p.808.

68) Walker, *op. cit.*, pp.140-41. E.P. Smith, *op. cit.*, p.143.

らが J.S. ミルの思惑どおりに考えたからである。だが、「アメリカの穀物を、国産の原材料で作られ、高価格の労働によって作られた布や鉄と国内で交換する」と比べ、いったいどちらが「真の節約 (economy)」なのか、とペシーン・スミスは尋ねる⁶⁹⁾。

スミスはこの問題に「低価格労働」（つまり低賃金労働）と「安価な労働」とは同じものか、と問うことから接近し、まず労働と賃金を次のように定義する。「労働」は「肉体的、精神的な人間の能力の発揮（または支出）」であり、「賃金」は「かかる発揮（または支出）と交換に実際に獲得される食料・衣料および他の必需品・便益品の量」を表す。「賃金率」はそれらの貨幣価格でもって普通表わされる。スミスは次いで、「労働の賃金と労働の能率との間には必然的な関係が存在し、それがマルサスや J.S. ミルが想定するような「賃金がある任意の価格に固定される」という事態を防いでいる、と言う⁷⁰⁾。つまり賃金水準には決して、「生計維持賃金」（マルサス）や「労働者の慣習的標準」（ミル）というなんらかの上限がア priori に存在するわけではない。もしそうだとすれば、労働者が十分な貨幣賃金を与えられる場合、彼は自己の体力、精神力、熟練を高めることができ、その労働をより能率的にすることができる。こうして、彼の労働能力が向上すればするほど、その支出はそれだけ少なくてすむ。他方、生産物 1 単位につき支出される労働が少なければ少ないほど、その労働の価値は安価になる。

このように、低賃金ではなくむしろ高賃金が「安価な労働」すなわち低単位労働費用を実現し、「真の経済⁷¹⁾」を実現すると述べ、ペシーン・スミスは古典派やアメリカ自由貿易主義者の低賃金イコール安価な労働という通念を攻撃したのである。彼は自己の命題を「[高利潤と]調和的な高賃金は安価な生産の指標である」と表現している⁷²⁾。そして、これがケアリーの「分配法則」において打ち立てられた結論と同じものである、と述べてケアリーの先駆的貢献を明言する。すなわち、「最高の賃金には最高の総生産が伴うということである。われわれは、[分配について論じた]前章で、生産力の比例的な増加以上の増加の結果として高賃金を考察したが、ここではその原因として高賃金を考察した。低賃金は高価な労働を、高賃金は安価な労働を、資本家とコミュニティとに対してもたらすことになる⁷³⁾」。

ペシーン・スミスの「高賃金の経済」論、換言すれば低単位労働費用論は、保護主義が「安価な労働」すなわちヨーロッパ並みの低賃金の資本家による利用を妨げている、というアメリカの自由貿易主義者の批判に対する反比例として説かれた。自由貿易主義者が「安価な食糧と

69) E.P. Smith, *Ibid.*, pp.103—4. cf. J.S. Mill, *op. cit.*, p.738.

70) *Ibid.*, p.105.

71) 低賃金経済とは、「ある国の蒸気機関を、木や水や鉄板を節約するといつて、その稼働能力の半分しか運転しようとしなない」いわば偽の「節約」である。*Ibid.*, p.107. シェーンホーフがスミスのこの議論からヒントを得た点については、Jacob Schoenhof, *The Economy of High Wages*, New York, 1892 (Garland edition 1974) への編者ハドソンの序文14ページを参照。

72) E.P. Smith, *op. cit.*, p.104. しかし高利潤率ではない。*Ibid.*, p.148.

73) *Ibid.*, p.109.

安価な労働とが交換されねばならない」と主張するとき、彼らの言う「安価な労働」とは「低賃金」の謂であった。文字通りの「安価な労働」は、世界で「最も安価であるが故に、すなわち、最も能率的で最も多産であるが故に、最もよい賃金を支払われる⁷⁴⁾」アメリカ労働者によってのみ提供されたから、自由貿易主義者の上記の要求が文字通り実現されねばならないとすれば、「安価な食糧」はアメリカ国内で交換される以外になかった。そのうえ、「高賃金の経済」は、高い労働生産性によってアメリカ労働者に、高い消費能力 (the effective value of her labor) を与えたから、国内の農産物市場の潜在能力はそれだけ一層大きかった。かくして労働者と資本家に消費者を加えた三者の間で利害の調和が達成されることになる⁷⁵⁾。

19世紀アメリカ保護主義の主流は、南北戦争の以前も以後も、ケアリーやペシーン・スミスの「高賃金の経済」論と比べると単純な議論を展開していた。アメリカの労働者が無制限の国際競争を通じて、ヨーロッパの労働貧民 (pauper labor) 並みの状態に格下げされるのを防ぐのが保護政策である、という主張である⁷⁶⁾。アンテ・ベラムのそうした「労働貧民論」の提唱者のひとりがペンシルヴェニア選出の下院議員A. スチュワートであった。関税はヨーロッパ諸国民とアメリカ国民の賃金水準の格差を埋め合わせるべきものであるから、「関税を引き下げれば、労働の賃金を引き下げる」結果となる、と主張した。この論法は1884年の大統領選挙で民主党に破れた共和党の綱領に依然見出されたものである⁷⁷⁾。

ペシーン・スミスにとって、「ヨーロッパの低賃金に対して保護を要求する者は間違っている」ということになる。「われわれがヨーロッパの労働に対して (against) 保護を望むのは、それが費用がかさみ高価であるからであり、そしてわれわれがアメリカの労働のために (for) 保護を望むのは、それが安価であるからである⁷⁸⁾」。しかし、スミスのこの論法は、アメリカ労働者の高賃金イコール安価な労働、という持論の単位労働費用論をくりかえしたにすぎず、実際にアメリカ労働者の生産性が高ければ保護はいらないはずである、と後にウォーカーやタウシッグの批判を招くはめになる。ドイツの大学で学位を取得し、1880年代にデビューしたサイモン・N. パッテンらの保護主義者に負わされた課題の一つがタウシッグらの批判への反駁であった。もっとも、ここでのペシーン・スミスの保護論の真の狙いはJ.S. ミルの「賃金基金」説を批判することにあつた。

ミルは『原理』(ボストン版)において次のように指摘した。アメリカ労働者は豊富な慰安品を低価格で入手することができるので、また、彼らの能率が高いこともあって、資本家にと

74) E.P. Smith, "The Law of Progress in the Relations of Capital and Labor," *H.M.M. and C.R.* Vol.25, No.5 (Nov. 1851) p.542.

75) *Ibid.*, pp.537, 543. Cf. Schoenhof, *op. cit.*, p.63の「高消費能力」という命題はペシーン・スミスからの無断借用の例である。

76) Hudson, Introduction to Schoenhof, *op. cit.*, p.8.

77) *Ibid.*.

78) E.P. Smith, *H.M.M.C.R.* Vol.25, No.5 (Nov. 1851) p.542.

り労働費用はヨーロッパにおけるよりもかなり低い。「労働費用は低くなければならない。なぜなら、利子率によって示されているように——ロンドンでは3.25パーセントであるときニューヨークでは6パーセントである——利潤率はより高いからである⁷⁹⁾」。スミスは、第1に、ミルがアメリカ労働者の貨幣賃金はあたかもヨーロッパとくらべ高くないかの如く述べていること、第2に、アメリカにおいてのみより高い利潤とより高い賃金とが両立する理由を「彼が理解しえない」こと、そして第3に、資本家と労働者の利害が消費者の利害と調和することを「彼だけでなく自由貿易派の誰一人として理解できない」こと、を槍玉にあげた。スミスのミル批判において重要な意味を持つのが、ミルが高い利潤率を高い（貨幣賃金というより）実質賃金の原因として把握した点である。

ミルが利潤率を利潤量と混同しているというのがこの批判の含意に他ならない。それはマカロックの「賃金基金」説への批判と揆を一にしていた。マカロックは、スミスの解釈に従えば、「労働に対する需要は、重商主義の意味での、利潤率に比例する」とした⁸⁰⁾。スミスはこれに次のような反証を挙げる。すなわち1バレルの小麦粉が労働者の健康と能率を同じ状態に保ちうる時間は、それが5日分の労働で入手できる場合も10日分の労働で入手できる場合も差はないはずである。1バレルの小麦粉でもって、1トンの鉄を犁先に加工するのに労働者は同じ量の労働力（mechanical force）を発揮（または支出）できるのであって、犁先が50日の労働を支配しようと25日の労働を支配しようと関係ない。そして、ファーマーの犁先への需要は、それが高価なときよりも安価（cheap rate）なときに、増加するものである。とすれば、「労働を維持し、雇用する一国の力を計るのはその国の生産の集計量であり、もし所与の量の集計的価値が前より小さいならば、それは労働が能率的だということであり、そして、生活必需品と便益品を支配する力を増加させたということである。利潤率が低いとき、これらの商品のうち最大の量が労働に分配され、資本家の利潤もまた最大の量を支配する⁸¹⁾。」ここには「労働力」の性質に関する興味深い把握もみられるが、問題は所与の時点での社会全体の利潤量に雇用量は依存するという主張である。はたしてこの考えが古典派「賃金基金」説を覆すものなのか否かについてはさらに検討しなければならない。ただし、この絶対的な利潤量が、利潤率とではなく生産量と結び付けられ、さらに、既述のように国民所得の分配率の変化とも結び付けられて把握されている点で、ペシーン・スミスの「賃金基金」説批判は、E. ルヴァスールの関心を惹いてもおかしくなかったと思われる⁸²⁾。

ペシーン・スミスによれば、保護関税の利点に対する古典派の無理解も彼らの利潤率と利潤

79) *Ibid.*, pp.542—43. Cf. E.P. Smith, *Manual of Political Economy*, pp.139—146. J.S. Mill, *op. cit.*, Ashley ed., p.420によれば、この引用文は第6版（1865年）でそっくり削除された。また直前の一文も微妙に書き改められている。

80) E.P. Smith, *Manual*, p.143.

81) *Ibid.*.

82) Emile Levasseur, *The American Workman*, edited by Th. Marburg, Baltimore, 1900,

量の混同に由来する。関税によって保護された産業は、消費者に犠牲を強いる価格のつりあげによって、他の産業で支配的な利潤率を実現することができる。しかし、これは、利潤率の高い産業に低い産業が取って代るだけのことなので、社会全体の「資本」ストックを増やすことにはならず、むしろその損失さえ伴う。このような自由貿易派の批判を、ペシーン・スミスはすべて否定するわけではない。だが、それは「国内産業の雇用を増加させるという保護制度のいわゆる利点なるものを」否定しそこなっていると捉える。そこでスミスが持出す論拠は先程と同じ薄利多売（今度は書籍販売の例）の効果である。要するに、それはより大きな総利潤量と共に「資本に対するより大きな「利潤」率」とを出版業者に与える一方で、購入者に安い価格を提供できる、というものである。「これと同様に保護された商品の生産者は、保護されていない産業で一般的な利潤率を確保することが許されるかもしれないが、それは、（あくまでも）増加した販売量を外国人と分けあうかわりに、自分達で確保するからなのである。しかも、消費者の負担するコストを増やさないばかりか、そのコストを減らすことによって、そうするのである。⁸³⁾」このように個人（生産者）の利益と「人々（消費者）の全体的利益」の調和は、保護制度によって損なわれないどころか、むしろそれによって一層促進されるというのがケアリーと共にペシーン・スミスがとる立場であった。

IV 小括

ケアリー＝ペシーン・スミスの分配論・高賃金経済論は、はたして19世紀のアメリカ経済発展の現実をどの程度リアルに把握することができたのだろうか。この点を評価して小論を閉じることにした。

要素賦存と技術革新の関連を19世紀の英・米両国について比較したハバカクの周知の研究によれば、アメリカ労働者の高賃金と高生産性、そして彼らに有利な所得分配、との間には積極的な関係が見られた⁸⁴⁾。さらに、われわれは生産性と実質賃金の時系列変化に関するエキスパートの研究に照らしても、ケアリーの分配論・高賃金経済論の長期的な客観的妥当性を認めてよいように思われる。たとえばJ. ケンドリックは、ケアリー（およびジョン・レー、ヘンリー・

p.389 note 31. ルヴァスールにしても、ウォーカー・シェーンホーフ・タウシグらの自由貿易主義者の文献しか眼中にない。

83) E.P. Smith, *Manual*, p.144. ペシーン・スミスの「保護のための保護関税」論については pp. 268, 269を見よ。「保護関税の効果が、生産を廉価にすることであれば、それだけで正当化は十分である」(p.268)。

84) H.J. Habakkuk, *American and British Technology in the Nineteenth Century*, Cambridge, 1962, pp.110—111 n. D. モンゴメリーは、ハバカクが「高賃金は高生産性の原因であって、高生産性の結果ではなかった」と論じている、と解釈する。ハバカクはどうあれ、ケアリー＝ペシーン・スミスは高生産性の結果としての高賃金という逆の因果関連を、少なくとも同等以上に、強調した。また、とくにペシーン・スミスは、ハバカクと異なり、労働者の居住環境・労働環境の改善が生産性向上に役立つと認識していた。cf, *ibid.*, p.15. David Montgomery, *Beyond Equality*, New York, 1966, pp.257—58 n. ペシーン・スミスについては本文の記述を参照。

ジョージら)とマルクスを比較し、マルクスも費用削減的もしくは収穫逓増的イノベーションを促進する資本主義的ダイナミクスを認めはしたが、彼の理論においては労働者は生産性上昇の果実の分配にあずからないとして、ケアリーに軍配をあげている。ケンドリックはこれを次のようにより洗練された形でも述べている。「実際には、被雇用者の実質平均所得は、われわれが調べた期間 [1869—1957年] を通じて、総要素生産性 [の伸び率] 以上に上昇してきたし、そして、一部の期間では、労働投入単位当りの産出 [の伸び率] 以上に上昇してきた。もちろん、非インフレ的賃金の増加水準は、生産性向上に依存するだけでなく、産出・資本比率の変化に対応した資本報酬の動向にも依存するけれども⁸⁵⁾」。

しかし、S. リーバーゴットは、ケンドリックと同様に経済規模の拡大と生産性の向上とから労働者は利益を得たとしながらも、19世紀前半の非農業実質賃金に関して「生産性に比例した賃金の上昇を示さない⁸⁶⁾」とか、あるいは「労働自体の生産性が正確にどれくらい変化したかを測ることはほとんどできない⁸⁷⁾」としている。換言すれば、生産性の向上と実質賃金率の上昇の間に顕著な相関関係を認めうるようになるのは、労働市場の組織化が高度に進んだ段階のことである、としている。とはいえ、リーバーゴットは、「産出単位当り所要労働量」を測ることによって「労働生産性」の傾向を間接的に推測することができる⁸⁸⁾と述べた個所で次のように結論している。「幸いにも、19世紀の大部分に関する文献的資料は、地主と投資家一般に対して所得の上昇を示唆するのであるから、要素結合の改善は、誰もが勝ち誰もが負けぬ、という circus shell games (いかさま博打の一種) において示されるあの幸福な期待をもたらしたというのが妥当な推論である⁸⁹⁾。」リーバーゴットはまた、労働の実質所得が他の要素所得の犠牲において上昇したと信ずるに足る基礎を見出さない、とも言っているのだから、彼がケアリー分配論の命題あるいはその現代版と言ってよいケンドリックの先の観察結果を否定しているように見えるかもしれない。たしかに、ケアリーは、土地を含む資本の国民所得に占める分け前は漸次逓減すると主張していた。しかし、ケアリーは他方で労働者が、地主(つまり土地用役の提供者ないし改良者)として、あるいは企業家(管理のスキルの提供者)として得る所得、すなわち「地代」あるいは「利潤」を「賃金」に含めているので、リーバーゴットの結論は、ケアリーの労働者の相対的・絶対的富裕化論をただちに否定することにはならないように思われる⁸⁹⁾。

ケアリー＝ペシーン・スミスの高賃金経済論の意義は、1920代のいわゆる「新紀元」にハー

85) John W. Kendrick, *Productivity Trends in the United States*, NBER, 1961, pp.17—18.

86) cited by Stuart Bruchey, *The Roots of American Economic Growth 1607—1861*, New York, 1968 (1965), p.165.

87) Stanley Lebergott, *Manpower in Economic Growth*, New York, 1964, p.155.

88) *Ibid.* cf. Habakkuk, *op. cit.*, p.111 n. 「産業能力のいかなる増大もアメリカの国民所得を賃金取得者に有利に分配した」。

89) cf. Bruchey, *op. cit.*, p.165.

バート・フーヴァー, E. フィレンらが唱えた高賃金哲学に照らすとき, さらに一層注目値する。W.J. バーバーのフーヴァー新研究に引用されたフーヴァーの次の文章は, ケアリー高賃金経済論のほぼ半世紀ぶりの復活と, したがって, アメリカ高賃金哲学の源流としてのその意義を筆者に強く印象づける。

「大量生産の本質が高賃金と低物価であるというのは, それが, 高実質賃金の購買力と生活水準の上昇から獲得されるよりほかない消費の拡大に依存するからである。このような思想があまねく受け入れられているわけではない。すべての雇用主あるいは組合が, 能力の発揮を制限するという謬見を捨て去ったわけではない。しかし雇用主も被雇用者も, とみに, 相互利益の観点から生産増強を考えるようになってきた。それは旧経済学の発想とは大変なへだたりである⁹⁰⁾」。この文章に続けてバーバーが引用するハーヴァード大学教授 T.N. カーヴァーの文章は, ケアリーの楽観的な利害の調和思想がアメリカ経済学の視界から一時的に姿を消さざるをえなかった経済史的背景を的確に指摘するものである。

「今日この国に生きていることは, そして, 1870年から1920年に至る時代を想起することは, 悪夢から覚めることである。この時代は, 巨富がその安価な労働から作られた安価な労働者の大量流入によって, そして, われわれはこれらの新移民がわれわれに課した社会・経済問題のすべてを即座に解決しえたわけではないのであるから, 氾濫する悪弊によって, われわれの理想が, ほとんど掻き消されてしまった時代であった。この時代は, スラムと社会主義の宣伝家の, 騒々しいデマゴグの, そして, 社会立法の, 時代であった。われわれは今日, われわれ自身の理想に作用する機会を与えることができる時期に突入しつつある⁹¹⁾」。

カーヴァーのいう「悪夢の時代」に没却された理想こそケアリーの利害の調和論と高賃金経済論であると示唆するのは的はずれであろうか。1870年代以降のアメリカ資本主義の質的發展が, それを説明しうる新たな経済理論と経済思想を求めた結果, 経済学の潮流に大きな変化が生じた。いわゆる「経済学の制度化」を伴うそうした変化の渦に呑み込まれたのがケアリーと「経済学のアメリカ的体系」であった。しかしながらこの地殻変動の過程で物理的なエネルギー以外の力が働かなかったと考えるならば誤りであろう。「社会の科学」にふさわしい人間的・組織的業(わざ)も大きな働きを為したのであって, ほぼ1870年を境に半世紀の間, ケアリーは少なくともハーヴァード大学からは組織的に排除されていったのである。次節(次号)ではこの過程について分析する。 (未完)

90) William J. Barber, *op. cit.*, p.30. cf. *Ibid.*, p.52. 引用文は1926年5月12日の演説からとられたもので, フーヴァーの『回顧録』第2巻108ページに収められている。

91) *Ibid.*, p.30. この原典は Thomas Nixon Carver, *The Present Economic Revolution in the United States*, Boston, 1925, pp.261—62. 筆者はケアリーとカーヴァーが思想的に似ていることを問題にしているのではない。